

平成 2 9 年 度

決 算 書

社会福祉法人草津市社会福祉協議会

目 次

I. 法人全体で作成する計算書類及び附属明細書

(1) 計算書類

1. 法人単位資金収支計算書	1
2. 法人単位事業活動計算書	2
3. 法人単位貸借対照表	3

(2) 附属明細書

1. 寄附金収益明細書	4
2. 補助金事業等収益明細書	5
3. 事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	6
3. 基本金明細書	7
4. 国庫補助金等特別積立金明細書	8
5. 固定資産管理台帳	9

II. 事業区分で作成する計算書類

1. 社会福祉事業区分資金収支内訳表	10
2. 社会福祉事業区分事業活動内訳表	11
3. 社会福祉事業区分貸借対照表内訳表	13
4. 法人全体に対する注記	15

III. 拠点区分ごとに作成する計算書類及び附属明細書

1. 独自財源拠点区分計算書類及び附属明細書	18
2. 補助財源拠点区分計算書類及び附属明細書	31
3. 受託財源拠点区分計算書類及び附属明細書	40
4. 基金財源拠点区分計算書類及び附属明細書	48
5. 共同募金拠点区分計算書類及び附属明細書	56

・計算書類

1. 拠点区分資金収支計算書
2. 拠点区分事業活動計算書
3. 拠点区分貸借対照表
4. 拠点区分に対する注記

・附属明細書

1. 基本財産及びその他の固定資産の明細書
2. 引当金明細書
3. 拠点区分資金収支明細書
4. 拠点区分事業活動明細書
5. 積立金・積立資産明細書

IV. 財産目録及び附属明細書

1. 財産目録	63
2. 事業未収金、未収金、立替金、事業未払金、その他の未払金、未返還金、預り金、職員預り金明細書	65

法人単位 資金収支計算書

(自平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	8,039,000	7,963,100	75,900	
	寄附金収入	1,655,000	2,118,258	△463,258	
	経常経費補助金収入	67,059,000	62,663,195	4,395,805	職員退職、共募減
	受託金収入	27,576,000	26,283,172	1,292,828	事業実績減
	貸付事業収入	2,511,000	2,295,000	216,000	
	事業収入	1,284,000	1,026,935	257,065	
	受取利息配当金収入	1,156,000	1,238,585	△82,585	
	流動資産評価益等による資金増加額	0	4,610,505	△4,610,505	
	事業活動収入計(1)	109,280,000	108,198,750	1,081,250	
	支出				
	人件費支出	70,418,000	63,930,561	6,487,439	職員退職
	事業費支出	23,703,000	17,786,695	5,916,305	事業実績減
	事務費支出	4,995,000	4,276,908	718,092	
	貸付事業支出	2,616,000	1,970,000	646,000	
	助成金支出	17,278,000	16,752,550	525,450	
	その他の支出	362,000	361,260	740	
	流動資産評価損等による資金減少額	287,000	287,000	0	
	事業活動支出計(2)	119,659,000	105,364,974	14,294,026	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△10,379,000	2,833,776	△13,212,776	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,681,000	1,643,797	37,203	
	施設整備等収入計(4)	1,681,000	1,643,797	37,203	
	支出				
	固定資産取得支出	1,681,000	1,643,797	37,203	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,228,000	5,096,730	131,270	
	その他の活動による収入	2,912,000	2,910,840	1,160	
	その他の活動収入計(7)	8,140,000	8,007,570	132,430	
	支出				
	積立資産支出	1,302,000	136,448	1,165,552	
	その他の活動による支出	3,044,000	2,858,810	185,190	
	その他の活動支出計(8)	4,346,000	2,995,258	1,350,742	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,794,000	5,012,312	△1,218,312	
	予備費支出(10)	363,000	0	363,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)		△6,948,000	7,846,088	△14,794,088	
前期末支払資金残高(12)		6,948,000	6,947,257	743	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	14,793,345	△14,793,345	

法人単位 事業活動計算書

(自平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,963,100	8,053,600	△90,500
	寄付金収益	2,118,258	2,297,971	△179,713
	経常経費補助金収益	62,663,195	73,111,708	△10,448,513
	受託金収益	26,283,172	5,956,741	20,326,431
	事業収益	1,026,935	845,112	181,823
	サービス活動収益計(1)	100,054,660	90,265,132	9,789,528
	費用			
	人件費	64,373,143	58,004,263	6,368,880
	事業費	17,786,695	18,276,428	△489,733
	事務費	4,276,908	4,403,432	△126,524
	助成金費用	16,752,550	16,293,050	459,500
	減価償却費	2,251,805	2,017,984	233,821
サービス活動外増減の部	国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,167,409	△975,383	△192,026
	徴収不能額	287,000	184,000	103,000
	その他の費用	361,260	0	361,260
	サービス活動費用計(2)	104,921,952	98,203,774	6,718,178
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,867,292	△7,938,642	3,071,350
	収益			
	受取利息配当金収益	1,238,585	981,127	257,458
	有価証券売却益	4,610,505	8,574,605	△3,964,100
	サービス活動外収益計(4)	5,849,090	9,555,732	△3,706,642
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,849,090	9,555,732	△3,706,642
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	981,798	1,617,090	△635,292
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	1,643,797	999,000	644,797
	特別収益計(8)	1,643,797	999,000	644,797
	費用			
	固定資産売却損・処分損	0	1	△1
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,643,797	999,000	644,797
	特別費用計(9)	1,643,797	999,001	644,796
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△1	1
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	981,798	1,617,089	△635,291
	前期繰越活動増減差額(12)	3,784,293	4,548,333	△764,040
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,766,091	6,165,422	△1,399,331
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	その他の積立金取崩額(16)	5,096,730	5,000,000	96,730
	その他の積立金積立額(17)	136,448	7,381,129	△7,244,681
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	9,726,373	3,784,293	5,942,080

法人単位 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	12,650,532	9,234,697	3,415,835
現金預金	24,278,379	13,160,833	11,117,546	事業未払金	3,020,892	3,667,397	△646,505
事業未収金	24,263,619	12,129,165	12,134,454	その他の未払金	3,666,411	809,074	2,857,337
未収金	1,000	0	1,000	未返還金	92,500	131	92,369
未収補助金	8,300	27,208	△18,908	預り金	1,487,183	1,499,819	△12,636
立替金	0	999,000	△999,000	職員預り金	1,218,048	237,155	980,893
	5,460	5,460	0	賞与引当金	3,165,498	3,021,121	144,377
固定資産	199,160,177	205,105,497	△5,945,320	固定負債	23,315,339	23,017,134	298,205
基本財産	1,500,000	1,500,000	0	退職給付引当金	23,315,339	23,017,134	298,205
定期預金	1,500,000	1,500,000	0	負債の部合計	35,965,871	32,251,831	3,714,040
その他の固定資産	197,660,177	203,605,497	△5,945,320	純資産の部			
車輜運搬具	3,108,232	3,166,939	△58,707	基本金	1,500,000	1,500,000	0
器具及び備品	2,123,560	2,672,861	△549,301	第一号基本金	1,500,000	1,500,000	0
生活つなぎ資金貸付金	1,212,000	1,537,000	△325,000	国庫補助金等特別積立金	3,352,167	2,875,779	476,388
退職手当積立基金預け金	18,322,240	18,374,270	△52,030	その他の積立金	172,894,145	177,854,427	△4,960,282
ボランティア基金積立資産	142,300,000	142,300,000	0	財政調整基金積立金	13,144,371	18,144,371	△5,000,000
善意銀行積立資産	8,515,775	8,515,775	0	ボランティア基金積立金	142,300,000	142,300,000	0
災害復興資金積立資産	4,000,000	3,908,826	91,174	善意銀行積立金	8,515,775	8,515,775	0
職員退職手当積立資産	4,933,999	4,985,455	△51,456	災害復興資金積立金	4,000,000	3,908,826	91,174
財政調整積立資産	13,144,371	18,144,371	△5,000,000	職員退職手当積立金	4,933,999	4,985,455	△51,456
				次期繰越活動増減差額	9,726,373	3,784,293	5,942,080
				(うち当期活動増減差額)	981,798	1,617,089	△635,291
				純資産の部合計	187,472,685	186,014,499	1,458,186
資産の部合計	223,438,556	218,266,330	5,172,226	負債及び純資産の部合計	223,438,556	218,266,330	5,172,226

別紙3(②)

寄附金収益明細書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 納入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					独自財源	基金財源
その他	寄附	10	161,174	0	0	161,174
その他	経常	58	1,957,084	0	1,286,806	670,278
合計			2,118,258	0	1,286,806	831,452

(注)1. 寄附者の属性の内容は、法人の役職員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。

2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。

3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

交付団体及び交付の目的		区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	独自財源	補助財源	受託財源	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳	
										基金財源	共同募金
草津市	車両購入費	施設	1,643,797		1,643,797	1,643,797		1,643,797			
		施設小計	1,643,797		1,643,797	1,643,797		1,643,797			
滋賀県共同募金会	前年度繰越金	地域	131		131						131
滋賀県社会福祉協議会	ふれあい基金事業	地域	643,000		643,000			643,000			
滋賀県社会福祉協議会	地域福祉権利擁護事業	福祉	2,386,020		2,386,020			2,386,020			
滋賀県共同募金会	一般配分金	事業	4,842,163		4,842,163						4,842,163
滋賀県共同募金会	歳末たすけあい配分金	事業	4,697,000		4,697,000						4,697,000
草津市	事業費補助		10,333,840		10,333,840			10,333,840			
草津市	運営費		39,761,041		39,761,041			39,761,041			
		地域福祉事業小計	62,663,195		62,663,195			53,123,901			9,539,294
		合計	64,306,992		64,306,992	1,643,797		54,767,698			9,539,294

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等	(単位：円)
繰入元	繰入先				
		計			

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等	(単位：円)
繰入元	繰入先				
受託財源	独自財源		196,717	貸与引当金分の繰入 (非資金科目の移管)	
		3月計	196,717		

基本金明細書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳				
		独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金
前年度末残高						
第一号基本金	1,500,000	1,500,000				
第二号基本金	1,500,000	1,500,000				
第三号基本金						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期組入額						
計						
当期取崩額						
計						
当期末残高						
第一号基本金	1,500,000	1,500,000				
第二号基本金	1,500,000	1,500,000				
第三号基本金						

国庫補助金等特別積立金明細書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

区分並びに積立て及び取崩し事由		補助金の種類			合計	各拠点区分の内訳			
		国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体からの補助金		独自財源	補助財源	受託財源	基金財源
前期繰越額					2,875,779	1,608,316	1,267,463		
当期繰越額			1,643,797		1,643,797		1,643,797		
当期積立額			1,643,797		1,643,797		1,643,797		
当期取崩額					1,167,409	538,879	628,530		
当期取崩額合計					1,167,409	538,879	628,530		
当期末残高					3,352,167	1,069,437	2,282,730		

固定資産管理台帳

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

(単位:円)

固定 品目 No.	資産の種類及び名称	取得年月日	数量	償却方法	耐用年数	償却率	償却月数	取得価額		期首帳簿価額		当期減価償却額		減価償却累計額		期末帳簿価額	
								うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額
1	60 軽自動車	H22.6.30	1	定額	4	0.25	12	1,256,515	0	1	0	0	0	1,256,514	790,466	23,834	0
2	67 普通乗用車	H24.5.31	1	定額	6	0.167	12	1,999,847	800,000	357,808	143,134	333,974	133,600	1,976,013	790,466	23,834	9,534
3	72 軽自動車	H26.8.26	1	定額	4	0.25	12	1,421,253	1,421,253	473,751	473,751	355,313	355,313	1,302,815	1,302,815	118,438	118,438
4	73 普通乗用車	H26.8.28	1	定額	6	0.167	12	1,430,969	1,430,969	793,712	793,712	238,971	238,971	876,228	876,228	554,741	554,741
5	74 軽自動車	H27.5.11	1	定額	4	0.25	12	1,470,000	754,716	765,625	393,082	367,500	188,679	1,071,875	550,313	398,125	204,403
6	75 軽自動車	H27.5.11	1	定額	4	0.25	12	1,490,000	0	776,042	0	372,500	0	1,086,458	0	403,542	0
7	77 軽自動車	H30.3.7	1	定額	4	0.25	1	1,643,797	1,643,797	0	0	34,246	34,246	34,246	34,246	1,609,551	1,609,551
車輦運搬具 計								10,712,381	6,050,735	3,166,939	1,803,679	1,702,504	950,809	7,604,149	3,554,068	3,108,232	2,496,667
7	13 金庫	H4.9.22	1	定額	20	0.05	12	205,900	0	1	0	0	0	205,899	0	1	0
8	19 ワイヤレスシステム7ツブ	H9.6.30	1	定額	5	0.2	12	209,790	150,000	1	0	0	0	209,789	150,000	1	0
9	23 シュレッダー	H11.2.28	1	定額	5	0.2	12	160,335	0	1	0	0	0	160,334	0	1	0
10	38 パソコン用モニター・プリンター等一式	H18.5.19	1	定額	6	0.166	12	262,940	202,470	1	0	0	0	262,939	202,470	1	0
11	45 音響装置一式	H19.11.9	1	定額	5	0.2	12	462,000	0	1	0	0	0	461,999	0	1	0
12	46 キーボード	H19.11.9	1	定額	5	0.2	12	122,850	0	1	0	0	0	122,849	0	1	0
13	47 AED	H19.11.9	1	定額	5	0.2	12	526,428	0	1	0	0	0	526,427	0	1	0
14	56 パソコン用モニター	H22.3.31	1	定額	6	0.167	12	146,500	0	1	0	0	0	146,499	0	1	0
15	57 パソコン用モニター	H22.3.31	1	定額	6	0.167	12	146,500	0	1	0	0	0	146,499	0	1	0
16	58 パソコン用モニター	H22.9.22	1	定額	6	0.167	12	134,400	60,000	1	0	0	0	134,399	60,000	1	0
17	59 パソコン用モニター	H22.9.22	1	定額	6	0.167	12	134,400	60,000	1	0	0	0	134,399	60,000	1	0
18	61 パソコン用モニター	H23.5.31	1	定額	6	0.167	12	129,990	0	1,190	0	1,189	0	129,989	0	1	0
19	64 パソコン用ファイル共有ネットワーク式	H24.3.21	1	定額	6	0.167	12	735,000	0	6,735	0	6,734	0	734,999	0	1	0
20	65 パソコン用モニター	H24.7.2	1	定額	4	0.25	12	133,350	0	1	0	0	0	133,349	0	1	0
21	66 パソコン用モニター	H24.7.2	1	定額	4	0.25	12	125,370	0	1	0	0	0	125,369	0	1	0
22	68 箸ぐるみ	H24.8.21	1	定額	5	0.2	12	350,000	0	23,333	0	23,332	0	349,999	0	1	0
23	69 発電機	H25.8.9	1	定額	12	0.1	12	126,000	84,000	79,800	53,200	12,600	8,400	58,800	39,200	67,200	44,800
24	70 発電機	H25.8.9	1	定額	12	0.1	12	126,000	84,000	79,800	53,200	12,600	8,400	58,800	39,200	67,200	44,800
25	71 リソグラフ印刷機	H29.2.14	1	定額	5	0.2	12	1,998,000	999,000	1,931,400	965,700	399,600	199,800	466,200	233,100	1,531,800	765,900
26	76 データ記録端末(NAS)	H29.3.31	1	定額	6	0.167	12	558,360	0	550,590	0	93,246	0	101,016	0	457,344	0
器具及び備品 計								6,794,113	1,639,470	2,672,861	1,072,100	549,301	216,600	4,670,553	783,970	2,123,560	855,500
27	50 財務会計ソフト	H20.7.10	1	定額	5	0.2	12	598,500	0	0	0	0	0	598,500	0	0	0
ソフトウェア 計								598,500	0	0	0	0	0	598,500	0	0	0
合 計								18,104,994	7,690,205	5,839,800	2,875,779	2,251,805	1,167,409	12,873,202	4,338,038	5,231,792	3,352,167

社会福祉事業区分 資金収支内訳表

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目	独自財源	補助財源	委託財源	基金財源	共同基金	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業収入	7,963,100	0	0	0	0	7,963,100	0	7,963,100
入 寄附金収入	1,286,806	0	0	831,452	0	2,118,258	0	2,118,258
活動 経常経費補助金収入	0	53,123,901	0	0	9,539,294	62,663,195	0	62,663,195
受託金収入	0	0	0	26,283,172	0	26,283,172	0	26,283,172
貸付事業収入	0	0	0	2,295,000	0	2,295,000	0	2,295,000
事業収入	818,735	0	0	208,200	0	1,026,935	0	1,026,935
受取利息配当金収入	1,802	0	0	1,236,783	0	1,238,585	0	1,238,585
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	4,610,505	0	4,610,505	0	4,610,505
事業活動収入計(1)	10,070,443	53,123,901	26,283,172	9,181,940	9,539,294	108,198,750	0	108,198,750
支出 人件費支出	3,057,151	38,422,010	22,451,400	0	0	63,930,561	0	63,930,561
事業費支出	6,095,193	3,109,780	2,281,952	948,476	5,351,294	17,786,695	0	17,786,695
事務費支出	2,972,773	1,223,315	80,820	0	0	4,276,908	0	4,276,908
貸付事業支出	0	0	0	1,970,000	0	1,970,000	0	1,970,000
助成金支出	1,746,650	8,013,000	921,000	1,883,900	4,188,000	16,752,550	0	16,752,550
その他の支出	361,260	0	0	0	0	361,260	0	361,260
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	287,000	0	287,000	0	287,000
事業活動支出計(2)	14,233,027	50,768,105	25,735,172	5,089,376	9,539,294	105,364,974	0	105,364,974
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,162,584	2,355,796	548,000	4,092,564	0	2,833,776	0	2,833,776
施設整備等補助金収入	0	1,643,797	0	0	0	1,643,797	0	1,643,797
施設整備等収入計(4)	0	1,643,797	0	0	0	1,643,797	0	1,643,797
固定資産取得支出	0	1,643,797	0	0	0	1,643,797	0	1,643,797
備 出	0	1,643,797	0	0	0	1,643,797	0	1,643,797
施設整備等支出計(5)	0	1,643,797	0	0	0	1,643,797	0	1,643,797
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
取 入 施設整備取崩収入	5,096,730	0	0	0	0	5,096,730	0	5,096,730
その他の活動による収入	2,910,840	0	0	0	0	2,910,840	0	2,910,840
その他の活動収入計(7)	8,007,570	0	0	0	0	8,007,570	0	8,007,570
支 出 積立資産支出	288	36,986	8,000	91,174	0	136,448	0	136,448
その他の活動による支出	0	2,318,810	540,000	0	0	2,858,810	0	2,858,810
その他の活動支出計(8)	288	2,355,796	548,000	91,174	0	2,995,258	0	2,995,258
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,007,282	△2,355,796	△548,000	△91,174	0	5,012,312	0	5,012,312
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,844,698	0	0	4,001,390	0	7,846,088	0	7,846,088
前期未支払資金残高(11)	3,448,353	0	0	3,498,904	0	6,947,257	0	6,947,257
当期末支払資金残高(10)+(11)	7,293,051	0	0	7,500,294	0	14,793,345	0	14,793,345

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部								
収入	7,963,100	0	0	0	0	7,963,100	0	7,963,100
益	1,286,806	0	0	831,452	0	2,118,258	0	2,118,258
寄付金収益								
経常経費補助金収益	0	53,123,901	0	0	9,539,294	62,663,195	0	62,663,195
受託金収益	0	0	26,283,172	0	0	26,283,172	0	26,283,172
事業収益	818,735	0	0	208,200	0	1,026,935	0	1,026,935
サービス活動収益計(1)	10,068,641	53,123,901	26,283,172	1,039,652	9,539,294	100,054,660	0	100,054,660
費用	3,355,356	38,581,885	22,435,902	0	0	64,373,143	0	64,373,143
人件費	6,095,193	3,109,780	2,281,952	948,476	5,351,294	17,786,695	0	17,786,695
事業費	2,972,773	1,223,315	80,820	0	0	4,276,908	0	4,276,908
助成金費用	1,746,650	8,013,000	921,000	1,883,900	4,188,000	16,752,550	0	16,752,550
減価償却費	1,623,275	628,530	0	0	0	2,251,805	0	2,251,805
国庫補助金等特別積立金取崩額	△538,879	△628,530	0	0	0	△1,167,409	0	△1,167,409
徴収不能額	0	0	0	287,000	0	287,000	0	287,000
その他の費用	361,260	0	0	0	0	361,260	0	361,260
サービス活動費用計(2)	15,615,628	50,921,980	25,719,674	3,119,376	9,539,294	104,921,952	0	104,921,952
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,546,987	2,195,921	563,498	△2,079,724	0	△4,867,292	0	△4,867,292
収入	1,802	0	0	1,236,783	0	1,238,585	0	1,238,585
益	0	0	0	4,610,505	0	4,610,505	0	4,610,505
サービス活動外増減の部								
サービス活動外収益計(4)	1,802	0	0	5,847,288	0	5,849,090	0	5,849,090
費用	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,802	0	0	5,847,288	0	5,849,090	0	5,849,090
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,545,185	2,195,921	563,498	3,767,564	0	981,798	0	981,798
特別増減の部								
施設整備等補助金収益	0	1,643,797	0	0	0	1,643,797	0	1,643,797
益	196,717	1,643,797	0	0	0	196,717	△196,717	0
拠点区分間繰入金収益	196,717	0	0	0	0	1,840,514	△196,717	1,643,797
特別収益計(8)	196,717	1,643,797	0	0	0	1,840,514	0	1,643,797
国庫補助金等特別積立金増立額	0	1,643,797	0	0	0	1,643,797	0	1,643,797
費用	0	196,717	0	0	0	196,717	△196,717	0
拠点区分間繰入金費用	0	196,717	0	0	0	1,840,514	△196,717	1,643,797
特別費用計(9)	0	1,643,797	0	0	0	1,840,514	0	1,643,797
特別増減差額(10)=(8)-(9)	196,717	△196,717	0	0	0	0	0	0
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,348,468	2,195,921	566,781	3,767,564	0	981,798	0	981,798

社会福祉事業区分 事業活動内訳表
(自平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

勘定科目	独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計	(単位:円)
繰越前期末繰越活動増減差額(12)	△4,784,267	3,532,656	0	5,035,904	0	3,784,293	0	3,784,293	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△10,132,735	5,728,577	366,781	8,803,468	0	4,766,091	0	4,766,091	
基本金取崩額(14)	0	0	0	0	0	0	0	0	
助基金取崩額(15)	0	0	0	0	0	0	0	0	
増その他の積立金取崩額(16)	5,096,730	0	0	0	0	5,096,730	0	5,096,730	
減その他の積立金積立額(17)	288	36,986	8,000	91,174	0	136,448	0	136,448	
差額の部									
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△5,036,293	5,691,591	358,781	8,712,294	0	9,726,373	0	9,726,373	

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産						24,278,379		24,278,379
現金預金	9,687,013	4,967,023	1,377,209	8,066,665	180,469	24,278,379		24,278,379
事業未収金	9,680,553	4,967,023	1,368,909	8,066,665	180,469	24,263,619		24,263,619
未収金	1,000					1,000		1,000
立替金	5,460		8,300			8,300		8,300
固定資産	20,229,802	10,958,600	540,000	167,431,775		199,160,177		199,160,177
基本財産	1,500,000					1,500,000		1,500,000
定期預金	1,500,000					1,500,000		1,500,000
その他の固定資産	18,729,802	10,958,600	540,000	167,431,775		197,660,177		197,660,177
車輦運搬具	825,502	2,282,730				3,108,232		3,108,232
器具及び備品	2,123,560					2,123,560		2,123,560
生活つなぎ資金貸付金				1,212,000		1,212,000		1,212,000
退職手当積立基金預け金	9,106,370	8,675,870	540,000			18,322,240		18,322,240
ボランティア基金積立資産				142,300,000		142,300,000		142,300,000
善意銀行積立資産				8,515,775		8,515,775		8,515,775
災害復興資金積立資産				4,000,000		4,000,000		4,000,000
職員退職手当積立資産	4,933,999					4,933,999		4,933,999
財政調整積立資産	1,740,371			11,404,000		13,144,371		13,144,371
資産の部合計	29,916,815	15,925,623	1,917,209	175,498,440	180,469	223,438,556		223,438,556

社会福祉事業区分 貸借対照表内訳表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	独自財源	補助財源	受託財源	基金財源	共同募金	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動負債								
事業未払金	2,393,962	7,951,302	1,558,428	566,371	180,469	12,650,532		12,650,532
その他の未払金	240,641	2,254,660	423,161	14,461	87,969	3,020,892		3,020,892
未返還金		2,712,363	954,048		92,500	3,666,411		3,666,411
預り金	935,273			551,910		92,500		92,500
職員預り金	1,218,048					1,487,183		1,487,183
貸与引当金		2,984,279	181,219			1,218,048		1,218,048
固定負債	23,315,339					3,165,498		3,165,498
退職給付引当金	23,315,339					23,315,339		23,315,339
負債の部合計	25,709,301	7,951,302	1,558,428	566,371	180,469	35,965,871		35,965,871
基本金	1,500,000					1,500,000		1,500,000
第一号基本金	1,500,000					1,500,000		1,500,000
国庫補助金等特別積立金	1,069,437	2,282,730				3,352,167		3,352,167
その他の積立金	6,674,370			166,219,775		172,894,145		172,894,145
財政調整基金積立金	1,740,371			11,404,000		13,144,371		13,144,371
ボランティア基金積立金				142,300,000		142,300,000		142,300,000
善意銀行積立金				8,515,775		8,515,775		8,515,775
災害復興資金積立金	4,933,999			4,000,000		4,000,000		4,000,000
職員退職手当積立金	△5,036,293	5,691,591	358,781	8,712,294		4,933,999		4,933,999
次期繰越活動増減差額	△5,348,468	2,195,921	366,781	3,767,564		9,726,373		9,726,373
(うち当期活動増減差額)	4,207,514	7,974,321	358,781	174,932,069		981,798		981,798
純資産の部合計	29,916,815	15,925,623	1,917,209	175,498,440	180,469	187,472,685		187,472,685
負債及び純資産の部合計						223,438,556		223,438,556

計算書類に対する注記（法人全体）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(5) 有価証券の評価方法

満期保有目的の債権については、償却原価法により評価する。ただし、その差額に重要性が乏しい場合は、償却原価法によらず、総平均法に基づく原価法により評価している。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類（第一号一様式、第二号一様式、第三号一様式）

(2) 拠点区分内訳表（第一号三様式、第二号三様式、第三号三様式）

(3) 事業区分別内訳表

当法人では、社会福祉事業以外の拠点がないため作成していない。

(4) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

- ア 独自財源拠点区分 (社会福祉事業)
- イ 補助財源拠点区分 (社会福祉事業)
- ウ 受託財源拠点区分 (社会福祉事業)
- エ 基金財源拠点区分 (社会福祉事業)
- オ 共同募金拠点区分 (社会福祉事業)

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 独自財源拠点区分 会費、自主財源サービス区分
- イ 補助財源拠点区分 草津市補助、滋賀県社協補助サービス区分
- ウ 受託財源拠点区分 草津市受託、滋賀県社協受託サービス区分
- エ 基金財源拠点区分 ボランティア基金、善意銀行サービス区分
- オ 共同募金拠点区分 歳末たすけあい、活動助成、広報啓発サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0 円	0 円	1,500,000 円

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高
固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	10,712,381 円	7,604,149 円	3,108,232 円
器具及び備品	6,794,113 円	4,670,553 円	2,123,560 円
ソフトウェア	598,500 円	598,500 円	0 円
合計	18,104,994 円	12,873,202 円	5,231,792 円

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

1 1. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債 券 内 訳	帳簿価額	評価額	評価損益
利付国債第 10 回	137,200,210 円	141,008,000 円	3,807,790 円
合 計	137,200,210 円	141,008,000 円	3,807,790 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第 4 3 条 4 項に基づき行っている。

1 2. 関連当事者との取引内容

該当なし

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

該当なし

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

独自財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

事業活動による収支	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	8,039,000	7,963,100	75,900	
	会費収入	8,039,000	7,963,100	75,900	
	寄附金収入	855,000	1,286,806	△431,806	
	経常経費寄附金収入	855,000	1,286,806	△431,806	寄附43件
	事業収入	1,062,000	818,735	243,265	
	利用料収入	144,000	72,527	71,473	
	利用料収入	100,000	44,527	55,473	
	権利擁護事業利用料収入	44,000	28,000	16,000	
	広告料収入	330,000	165,000	165,000	広告4社
	実習生受入収入	28,000	0	28,000	
	その他の事業収入	560,000	581,208	△21,208	
	受取利息配当金収入	2,000	1,802	198	
	事業活動収入計(1)	9,958,000	10,070,443	△112,443	
	支出				
	人件費支出	7,718,000	3,057,151	4,660,849	
	役員報酬支出	900,000	390,000	510,000	理事会・評議員会2回
	職員給料支出	2,801,000	0	2,801,000	職員退職
	退職給付支出	2,647,000	2,646,310	690	
	法定福利費支出	1,370,000	20,841	1,349,159	退職に伴い受託金充当
	事業費支出	7,793,000	6,095,193	1,697,807	
	保健衛生費支出	91,000	34,200	56,800	
	諸謝金支出	2,385,000	1,705,200	679,800	心配ごと相談実績減他
	燃料費支出	2,000	0	2,000	
	消耗器具備品費支出	891,340	792,922	98,418	
	保険料支出	95,000	35,396	59,604	
	賃借料支出	113,000	113,000	0	
	車輛費支出	1,148,000	830,498	317,502	ガソリン代等経費削減
	事業会議費支出	253,000	100,001	152,999	地権事業研修実施減
	旅費交通費支出	270,000	217,100	52,900	
	通信運搬費支出	306,000	253,799	52,201	
	業務委託費支出	481,000	382,500	98,500	弁護士費用減
	広報費支出	1,632,000	1,555,351	76,649	
	手数料支出	125,660	75,226	50,434	
	事務費支出	3,472,000	2,972,773	499,227	
	福利厚生費支出	104,000	54,544	49,456	
	旅費交通費支出	155,000	61,250	93,750	
	研修研究費支出	60,000	30,560	29,440	
	事務消耗品費支出	177,000	16,529	160,471	経費削減
	印刷製本費支出	1,000	1,000	0	
	修繕費支出	50,000	0	50,000	
	通信運搬費支出	388,000	356,829	31,171	
	広報費支出	41,722	12,324	29,398	
	手数料支出	852,278	852,278	0	
	保険料支出	28,000	15,250	12,750	
	賃借料支出	268,000	232,484	35,516	
	租税公課支出	5,000	2,600	2,400	
	保守料支出	193,000	192,453	547	
	渉外費支出	43,000	39,648	3,352	
	諸会費支出	991,000	991,000	0	
	雑支出	115,000	114,024	976	
	助成金支出	1,838,000	1,746,650	91,350	
	助成金支出	1,838,000	1,746,650	91,350	
	助成金支出	1,838,000	1,746,650	91,350	賛助会費減
	その他の支出	362,000	361,260	740	
	雑支出	362,000	361,260	740	
	退職手当積立基金預け金差損	362,000	361,260	740	
	事業活動支出計(2)	21,183,000	14,233,027	6,949,973	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△11,225,000	△4,162,584	△7,062,416	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	

独自財源拠点区分 資金収支計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位: 円)

	勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	5,228,000	5,096,730	131,270	
	職員退職手当積立資産取崩収入	97,000	96,730	270	
	財政調整基金資産取崩収入	5,131,000	5,000,000	131,000	
	その他の活動による収入	2,912,000	2,910,840	1,160	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	2,912,000	2,910,840	1,160	
	その他の活動収入計(7)	8,140,000	8,007,570	132,430	
	支出				
	積立資産支出	1,000	288	712	
	職員退職手当積立資産支出	1,000	288	712	
	その他の活動支出計(8)	1,000	288	712	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	8,139,000	8,007,282	131,718	
	予備費支出(10)	363,000	0	363,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,449,000	3,844,698	△7,293,698	
	前期末支払資金残高(12)	3,449,000	3,448,353	647	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	7,293,051	△7,293,051	

独自財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	会費収益	7,963,100	8,053,600	△90,500
	会費収益	7,963,100	8,053,600	△90,500
	寄付金収益	1,286,806	1,408,504	△121,698
	経常経費寄付金収益	1,286,806	1,408,504	△121,698
	事業収益	818,735	628,312	190,423
	参加費収益	0	272,000	△272,000
	利用料収益	72,527	101,107	△28,580
	広告料収益	165,000	100,000	65,000
	その他の事業収益	581,208	155,205	426,003
	サービス活動収益計(1)	10,068,641	10,090,416	△21,775
	費用			
	人件費	3,355,356	5,026,338	△1,670,982
	役員報酬	390,000	486,000	△96,000
	職員給料	0	812,291	△812,291
	賞与引当金繰入	0	196,717	△196,717
	派遣職員費	0	619,375	△619,375
	退職給付費用	2,944,515	2,556,558	387,957
	法定福利費	20,841	355,397	△334,556
	事業費	6,095,193	7,236,605	△1,141,412
	保健衛生費	34,200	28,700	5,500
	諸謝金	1,705,200	2,276,960	△571,760
	燃料費	0	2,000	△2,000
	消耗器具備品費	792,922	1,035,611	△242,689
	保険料	35,396	65,998	△30,602
	賃借料	113,000	100,000	13,000
	車両費	830,498	557,944	272,554
	事業会議費	100,001	155,062	△55,061
	旅費交通費	217,100	219,000	△1,900
	印刷製本費	0	597,172	△597,172
	通信運搬費	253,799	207,169	46,630
	業務委託費	382,500	381,923	577
	広報費	1,555,351	1,493,614	61,737
	手数料	75,226	115,452	△40,226
	事務費	2,972,773	3,132,145	△159,372
	福利厚生費	54,544	22,000	32,544
	旅費交通費	61,250	77,140	△15,890
	研修研究費	30,560	34,110	△3,550
	事務消耗品費	16,529	52,666	△36,137
	印刷製本費	1,000	0	1,000
	通信運搬費	356,829	396,991	△40,162
	広報費	12,324	417,184	△404,860
	手数料	852,278	533,280	318,998
	保険料	15,250	16,130	△880
	賃借料	232,484	341,896	△109,412
	租税公課	2,600	4,000	△1,400
	保守料	192,453	80,340	112,113
	渉外費	39,648	39,384	264
	諸会費	991,000	1,003,000	△12,000
	雑費	114,024	114,024	0
	助成金費用	1,746,650	1,805,650	△59,000
	助成金費用	1,746,650	1,805,650	△59,000
	減価償却費	1,623,275	1,423,700	199,575
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△538,879	△381,099	△157,780
	その他の費用	361,260	0	361,260
	その他の費用	361,260	0	361,260
	サービス活動費用計(2)	15,615,628	18,243,339	△2,627,711
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,546,987	△8,152,923	2,605,936
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	1,802	13,815	△12,013
	サービス活動外収益計(4)	1,802	13,815	△12,013
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,802	13,815	△12,013
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△5,545,185	△8,139,108	2,593,923

独自財源拠点区分 事業活動計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益 施設整備等補助金収益	0	999,000	△999,000
	施設整備等補助金収益	0	999,000	△999,000
	拠点区分間繰入金収益	196,717	3,674,309	△3,477,592
	特別収益計(8)	196,717	4,673,309	△4,476,592
	費用 固定資産売却損・処分損	0	1	△1
	器具及び備品売却損・処分損	0	1	△1
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	999,000	△999,000
	特別費用計(9)	0	999,001	△999,001
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	196,717	3,674,308	△3,477,591
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,348,468	△4,464,800	△883,668
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△4,784,267	△5,318,716	534,449
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△10,132,735	△9,783,516	△349,219
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	5,096,730	5,000,000	96,730
	退職給付引当金取崩額	96,730	0	96,730
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0
	財政調整基金積立金取崩額	5,000,000	5,000,000	0
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	288	751	△463
	退職給付引当金積立額	288	682	△394
	善意銀行積立金積立額	0	0	0
	財政調整基金積立金積立額	0	69	△69
	災害復興基金積立金積立額	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	△5,036,293	△4,784,267	△252,026

独自財源拠点区分 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	資産の部		負債の部		科目	負債の部	
	当年度末	前年度末	増減			当年度末	前年度末
流動資産	9,687,013	7,302,287	2,384,726		流動負債	2,393,962	4,050,651
現金預金	9,680,553	6,295,619	3,384,934		事業未払金	240,641	1,668,840
現金	100,000	100,000	0		預り金	935,273	948,939
預金	9,580,553	6,195,619	3,384,934		職員預り金	1,218,048	237,155
事業未収金	1,000	0	1,000		拠点区分間借入金	0	999,000
未収金	0	2,208	△2,208		賞与引当金	0	196,717
未収補助金	0	999,000	△999,000				
立替金	5,460	5,460	0				
固定資産	20,229,802	29,815,373	△9,585,571		固定負債	23,315,339	23,017,134
基本財産	1,500,000	1,500,000	0		退職給付引当金	23,315,339	23,017,134
定期預金	1,500,000	1,500,000	0		負債の部合計	25,709,301	27,067,785
その他の固定資産	18,729,802	28,315,373	△9,585,571		純資産の部		
車輦運搬具	825,502	1,899,476	△1,073,974		基本金	1,500,000	1,500,000
器具及び備品	2,123,560	2,672,861	△549,301		第一号基本金	1,500,000	1,500,000
退職手当積立基金預け金	9,106,370	12,017,210	△2,910,840		国庫補助金等特別積立金	1,069,437	1,608,316
職員退職手当積立資産	4,933,999	4,985,455	△51,456		その他の積立金	6,674,370	11,725,826
財政調整積立資産	1,740,371	6,740,371	△5,000,000		財政調整基金積立金	1,740,371	6,740,371
					職員退職手当積立金	4,933,999	4,985,455
					次期繰越活動増減差額	△5,036,293	△4,784,267
					(うち当期活動増減差額)	△5,348,468	△4,464,800
					純資産の部合計	4,207,514	10,049,875
資産の部合計	29,916,815	37,117,660	△7,200,845		負債及び純資産の部合計	29,916,815	37,117,660
							△7,200,845

計算書類に対する注記（独自財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

全国社会福祉団体職員手当積立基金規程に基づく掛金相当額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

(5) 有価証券の評価方法

満期保有目的の債権については、償却原価法により評価する。ただし、その差額に重要性が乏しい場合は、償却原価法によらず、総平均法に基づく原価法により評価している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式、別紙3 (⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 会費

イ 自主財源

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	1,500,000 円	0 円	0 円	1,500,000 円

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩
該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	6,216,362 円	5,390,860 円	825,502 円
器具及び備品	6,794,113 円	4,670,553 円	2,123,560 円
ソフトウェア	598,500 円	598,500 円	0 円
合計	13,608,975 円	10,659,913 円	2,949,062 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙3 (8)

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書
(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

独立財源

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E = A + B - C - D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G = E + F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輦運搬費	1,899,476	536,216	0	0	1,073,974	322,279	0	0	825,502	213,937	4,316,886	696,221	5,142,388	910,158	
器具及び備品	2,672,861	1,072,100	0	0	549,301	216,600	0	0	2,123,560	855,500	4,121,252	567,370	6,244,812	1,422,870	
その他の固定資産（有形固定資産）	4,572,337	1,608,316	0	0	1,623,275	538,879	0	0	2,949,062	1,069,437	8,438,138	1,263,591	11,387,200	2,333,028	
計															
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	598,500	0	598,500	0	
その他の固定資産（無形固定資産）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	598,500	0	598,500	0	
計															
その他の固定資産 計	4,572,337	1,608,316	0	0	1,623,275	538,879	0	0	2,949,062	1,069,437	9,036,638	1,263,591	11,985,700	2,333,028	
基本財産及びその他の固定資産計	4,572,337	1,608,316	0	0	1,623,275	538,879	0	0	2,949,062	1,069,437	9,036,638	1,263,591	11,985,700	2,333,028	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	4,572,337	1,608,316	0	0	1,623,275	538,879	0	0	2,949,062	1,069,437					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。

ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することに
より、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

独自財源

引当金明細書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	196,717	196,717		393,434		
退職給付引当金	23,017,134	298,205			23,315,339	
計	23,213,851	494,922		393,434	23,315,339	

独自財源拠点区分 資金収支明細書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		会費	自主財源	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入					
	会費収入	7,963,100	0	7,963,100	0	7,963,100
	会費収入	7,963,100	0	7,963,100	0	7,963,100
	寄附金収入	0	1,286,806	1,286,806	0	1,286,806
	経常経費寄附金収入	0	1,286,806	1,286,806	0	1,286,806
	事業収入	0	818,735	818,735	0	818,735
	利用料収入	0	72,527	72,527	0	72,527
	利用料収入	0	44,527	44,527	0	44,527
	権利擁護事業利用料収入	0	28,000	28,000	0	28,000
	広告料収入	0	165,000	165,000	0	165,000
	その他の事業収入	0	581,208	581,208	0	581,208
	受取利息配当金収入	0	1,802	1,802	0	1,802
	事業活動収入計(1)	7,963,100	2,107,343	10,070,443	0	10,070,443
	支出					
	人件費支出	0	3,057,151	3,057,151	0	3,057,151
	役員報酬支出	0	390,000	390,000	0	390,000
	退職給付支出	0	2,646,310	2,646,310	0	2,646,310
	法定福利費支出	0	20,841	20,841	0	20,841
	事業費支出	5,036,416	1,058,777	6,095,193	0	6,095,193
	保健衛生費支出	0	34,200	34,200	0	34,200
	諸謝金支出	1,169,000	536,200	1,705,200	0	1,705,200
	消耗器具備品費支出	584,679	208,243	792,922	0	792,922
	保険料支出	11,360	24,036	35,396	0	35,396
	賃借料支出	113,000	0	113,000	0	113,000
	車輛費支出	830,498	0	830,498	0	830,498
	事業会議費支出	91,003	8,998	100,001	0	100,001
	旅費交通費支出	0	217,100	217,100	0	217,100
	通信運搬費支出	223,799	30,000	253,799	0	253,799
	業務委託費支出	382,500	0	382,500	0	382,500
	広報費支出	1,555,351	0	1,555,351	0	1,555,351
	手数料支出	75,226	0	75,226	0	75,226
	事務費支出	0	2,972,773	2,972,773	0	2,972,773
	福利厚生費支出	0	54,544	54,544	0	54,544
	旅費交通費支出	0	61,250	61,250	0	61,250
	研修研究費支出	0	30,560	30,560	0	30,560
	事務消耗品費支出	0	16,529	16,529	0	16,529
	印刷製本費支出	0	1,000	1,000	0	1,000
	通信運搬費支出	0	356,829	356,829	0	356,829
	広報費支出	0	12,324	12,324	0	12,324
	手数料支出	0	852,278	852,278	0	852,278
	保険料支出	0	15,250	15,250	0	15,250
	賃借料支出	0	232,484	232,484	0	232,484
	租税公課支出	0	2,600	2,600	0	2,600
	保守料支出	0	192,453	192,453	0	192,453
	渉外費支出	0	39,648	39,648	0	39,648
	諸会費支出	0	991,000	991,000	0	991,000
	雑支出	0	114,024	114,024	0	114,024
	助成金支出	1,746,650	0	1,746,650	0	1,746,650
	助成金支出	1,746,650	0	1,746,650	0	1,746,650
	助成金支出	1,746,650	0	1,746,650	0	1,746,650
	その他の支出	0	361,260	361,260	0	361,260
	雑支出	0	361,260	361,260	0	361,260
	退職手当積立基金預け金差損	0	361,260	361,260	0	361,260
	事業活動支出計(2)	6,783,066	7,449,961	14,233,027	0	14,233,027
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,180,034	△5,342,618	△4,162,584	0	△4,162,584
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0
	支出					
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0

独自財源拠点区分 資金収支明細書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		会費	自主財源	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	0	5,096,730	5,096,730	0	5,096,730	
	職員退職手当積立資産取崩収入	0	96,730	96,730	0	96,730	
	財政調整基金資産取崩収入	0	5,000,000	5,000,000	0	5,000,000	
	その他の活動による収入	0	2,910,840	2,910,840	0	2,910,840	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	0	2,910,840	2,910,840	0	2,910,840	
	その他の活動収入計(7)	0	8,007,570	8,007,570	0	8,007,570	
支による収支	積立資産支出	0	288	288	0	288	
	職員退職手当積立資産支出	0	288	288	0	288	
	その他の活動支出計(8)	0	288	288	0	288	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	8,007,282	8,007,282	0	8,007,282	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,180,034	2,664,664	3,844,698	0	3,844,698	
	前期末支払資金残高(11)	2,813,379	634,974	3,448,353	0	3,448,353	
	当期末支払資金残高(10)+(11)	3,993,413	3,299,638	7,293,051	0	7,293,051	

独自財源拠点区分 事業活動明細書

(自平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		会費	自主財源	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益					
	会費収益	7,963,100	0	7,963,100	0	7,963,100
	会費収益	7,963,100	0	7,963,100	0	7,963,100
	寄付金収益	0	1,286,806	1,286,806	0	1,286,806
	経常経費寄付金収益	0	1,286,806	1,286,806	0	1,286,806
	事業収益	0	818,735	818,735	0	818,735
	利用料収益	0	72,527	72,527	0	72,527
	利用料収益	0	44,527	44,527	0	44,527
	権利擁護事業利用料収益	0	28,000	28,000	0	28,000
	広告料収益	0	165,000	165,000	0	165,000
	その他の事業収益	0	581,208	581,208	0	581,208
	サービス活動収益計(1)	7,963,100	2,105,541	10,068,641	0	10,068,641
	費用					
	人件費	0	3,355,356	3,355,356	0	3,355,356
	役員報酬	0	390,000	390,000	0	390,000
	退職給付費用	0	2,944,515	2,944,515	0	2,944,515
	法定福利費	0	20,841	20,841	0	20,841
	事業費	5,036,416	1,058,777	6,095,193	0	6,095,193
	保健衛生費	0	34,200	34,200	0	34,200
	諸謝金	1,169,000	536,200	1,705,200	0	1,705,200
	消耗器具備品費	584,679	208,243	792,922	0	792,922
	保険料	11,360	24,036	35,396	0	35,396
	賃借料	113,000	0	113,000	0	113,000
	車輦費	830,498	0	830,498	0	830,498
	事業会議費	91,003	8,998	100,001	0	100,001
	旅費交通費	0	217,100	217,100	0	217,100
	通信運搬費	223,799	30,000	253,799	0	253,799
	業務委託費	382,500	0	382,500	0	382,500
	広報費	1,555,351	0	1,555,351	0	1,555,351
	手数料	75,226	0	75,226	0	75,226
サービス活動外増減の部	事務費	0	2,972,773	2,972,773	0	2,972,773
	福利厚生費	0	54,544	54,544	0	54,544
	旅費交通費	0	61,250	61,250	0	61,250
	研修研究費	0	30,560	30,560	0	30,560
	事務消耗品費	0	16,529	16,529	0	16,529
	印刷製本費	0	1,000	1,000	0	1,000
	通信運搬費	0	356,829	356,829	0	356,829
	広報費	0	12,324	12,324	0	12,324
	手数料	0	852,278	852,278	0	852,278
	保険料	0	15,250	15,250	0	15,250
	賃借料	0	232,484	232,484	0	232,484
	租税公課	0	2,600	2,600	0	2,600
	保守料	0	192,453	192,453	0	192,453
	渉外費	0	39,648	39,648	0	39,648
	諸会費	0	991,000	991,000	0	991,000
	雑費	0	114,024	114,024	0	114,024
	助成金費用	1,746,650	0	1,746,650	0	1,746,650
	助成金費用	1,746,650	0	1,746,650	0	1,746,650
	助成金費用	1,746,650	0	1,746,650	0	1,746,650
	減価償却費	0	1,623,275	1,623,275	0	1,623,275
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	△538,879	△538,879	0	△538,879
サービス活動外増減の部	その他の費用	0	361,260	361,260	0	361,260
	その他の費用	0	361,260	361,260	0	361,260
サービス活動外増減の部	退職手当積立基金預け金差損	0	361,260	361,260	0	361,260
	サービス活動費用計(2)	6,783,066	8,832,562	15,615,628	0	15,615,628
サービス活動外増減の部	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,180,034	△6,727,021	△5,546,987	0	△5,546,987
	受取利息配当金収益	0	1,802	1,802	0	1,802
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益計(4)	0	1,802	1,802	0	1,802
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
サービス活動外増減の部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	1,802	1,802	0	1,802
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,180,034	△6,725,219	△5,545,185	0	△5,545,185

積立金・積立資産明細書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整基金積立金	6,740,371		5,000,000	1,740,371	
職員退職手当積立金	4,985,455	45,274	96,730	4,933,999	
計	11,725,826	45,274	5,096,730	6,674,370	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
職員退職手当積立資産	4,985,455	45,274	96,730	4,933,999	
財政調整積立資産	6,740,371		5,000,000	1,740,371	
計	11,725,826	45,274	5,096,730	6,674,370	

補助財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	55,716,000	53,123,901	2,592,099	
	県社協補助金収入	3,138,000	3,029,020	108,980	
	県社協補助金収入	3,138,000	3,029,020	108,980	地権事業補助金減
	市補助金収入	52,578,000	50,094,881	2,483,119	
	市補助金収入	52,578,000	50,094,881	2,483,119	職員退職他
	事業活動収入計(1)	55,716,000	53,123,901	2,592,099	
	支出				
	人件費支出	39,931,000	38,422,010	1,508,990	
	役員報酬支出	720,000	720,000	0	
	職員給料支出	23,705,000	23,694,746	10,254	
	職員賞与支出	8,556,000	7,739,843	816,157	職員退職他
	法定福利費支出	6,950,000	6,267,421	682,579	職員退職他
	事業費支出	3,560,000	3,109,780	450,220	
	諸謝金支出	2,047,500	1,602,700	444,800	弁護士相談実績減他
	消耗器具備品費支出	475,750	471,042	4,708	
	保険料支出	21,000	20,688	312	
	賃借料支出	139,000	139,000	0	
	車両費支出	493,000	493,000	0	
	事業会議費支出	47,779	47,779	0	
	印刷製本費支出	154,224	154,224	0	
	通信運搬費支出	57,747	57,747	0	
	業務委託費支出	47,500	47,500	0	
	手数料支出	76,500	76,100	400	
	事務費支出	1,442,000	1,223,315	218,685	
	福利厚生費支出	269,000	259,288	9,712	
	事務消耗品費支出	51,000	51,000	0	
	水道光熱費支出	989,426	781,613	207,813	水光熱費経費削減
	手数料支出	113,574	113,574	0	
	保険料支出	19,000	17,840	1,160	
	助成金支出	8,240,000	8,013,000	227,000	
	助成金支出	8,240,000	8,013,000	227,000	
	助成金支出	8,240,000	8,013,000	227,000	地域サロン実績減
	事業活動支出計(2)	53,173,000	50,768,105	2,404,895	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,543,000	2,355,796	187,204	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,681,000	1,643,797	37,203	
	施設整備等補助金収入	1,681,000	1,643,797	37,203	
	施設整備等収入計(4)	1,681,000	1,643,797	37,203	
	支出				
	固定資産取得支出	1,681,000	1,643,797	37,203	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	39,000	36,986	2,014	
	職員退職手当積立資産支出	39,000	36,986	2,014	
	その他の活動による支出	2,504,000	2,318,810	185,190	
その他の活動による収支	収入				
	退職手当積立基金預け金支出	2,504,000	2,318,810	185,190	職員退職
	その他の活動支出計(8)	2,543,000	2,355,796	187,204	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,543,000	△2,355,796	△187,204	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

補助財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益 経常経費補助金収益	53,123,901	63,515,660	△10,391,759
	県社協補助金収益	3,029,020	4,454,000	△1,424,980
	市補助金収益	50,094,881	59,061,660	△8,966,779
	サービス活動収益計(1)	53,123,901	63,515,660	△10,391,759
	費用 人件費	38,581,885	49,355,396	△10,773,511
	役員報酬	720,000	720,000	0
	職員給料	23,694,746	34,035,562	△10,340,816
	職員賞与	4,915,439	5,729,781	△814,342
	賞与引当金繰入	2,984,279	2,824,404	159,875
	法定福利費	6,267,421	6,045,649	221,772
	事業費	3,109,780	3,085,780	24,000
	諸謝金	1,602,700	1,977,800	△375,100
	消耗器具備品費	471,042	644,690	△173,648
	保険料	20,688	0	20,688
	賃借料	139,000	100,000	39,000
	車輛費	493,000	225,290	267,710
	事業会議費	47,779	30,000	17,779
	印刷製本費	154,224	34,000	120,224
	通信運搬費	57,747	29,000	28,747
	業務委託費	47,500	45,000	2,500
	手数料	76,100	0	76,100
	事務費	1,223,315	1,233,541	△10,226
	福利厚生費	259,288	256,111	3,177
	事務消耗品費	51,000	36,000	15,000
	水道光熱費	781,613	793,318	△11,705
	手数料	113,574	129,912	△16,338
	保険料	17,840	18,200	△360
	助成金費用	8,013,000	7,630,000	383,000
	助成金費用	8,013,000	7,630,000	383,000
	助成金費用	8,013,000	7,630,000	383,000
	減価償却費	628,530	594,284	34,246
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△628,530	△594,284	△34,246
	サービス活動費用計(2)	50,927,980	61,304,717	△10,376,737
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,195,921	2,210,943	△15,022
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,195,921	2,210,943	△15,022
特別増減の部	収益 施設整備等補助金収益	1,643,797	0	1,643,797
	施設整備等補助金収益	1,643,797	0	1,643,797
	特別収益計(8)	1,643,797	0	1,643,797
	費用 国庫補助金等特別積立金積立額	1,643,797	0	1,643,797
特別増減の部	拠点区分間繰入金費用	0	2,675,309	△2,675,309
	特別費用計(9)	1,643,797	2,675,309	△1,031,512
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	△2,675,309	2,675,309
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,195,921	△464,366	2,660,287
繰越の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,532,656	4,038,400	△505,744
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,728,577	3,574,034	2,154,543
活動増減額の部	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	退職給付引当金取崩額	0	0	0
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0
	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	36,986	41,378	△4,392
	退職給付引当金積立額	36,986	41,378	△4,392
	善意銀行積立金積立額	0	0	0
	財政調整基金積立金積立額	0	0	0
	災害復興基金積立金積立額	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	5,691,591	3,532,656	2,158,935

補助財源拠点区分 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	7,951,302	5,146,705	2,804,597
現金預金	4,967,023	2,322,301	2,644,722	事業未払金	2,254,660	1,700,319	554,341
預金	4,967,023	2,297,301	2,669,722	その他の未払金	2,712,363	621,982	2,090,381
未収金	0	25,000	△25,000	賞与引当金	2,984,279	2,824,404	159,875
固定資産	10,958,600	7,624,523	3,334,077	負債の部合計	7,951,302	5,146,705	2,804,597
その他の固定資産	10,958,600	7,624,523	3,334,077	純資産の部			
車輛運搬具	2,282,730	1,267,463	1,015,267	国庫補助金等特別積立金	2,282,730	1,267,463	1,015,267
退職手当積立基金預け金	8,675,870	6,357,060	2,318,810	次期繰越活動増減差額	5,691,591	3,532,656	2,158,935
				(うち当期活動増減差額)	2,195,921	△464,366	2,660,287
				純資産の部合計	7,974,321	4,800,119	3,174,202
資産の部合計	15,925,623	9,946,824	5,978,799	負債及び純資産の部合計	15,925,623	9,946,824	5,978,799

計算書類に対する注記（補助財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成19年3月31日以前に取得をしたものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式、別紙3 (⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 草津市補助

イ 滋賀県社協補助

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期期末残高は、次のとおりである。

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,496,019 円	2,213,289 円	2,282,730 円
合計	4,496,019 円	2,213,289 円	2,282,730 円

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

別紙 3 (⑧)

基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細表
(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

補 助 財 源

(単位: 円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額 (A)		当期増加額 (B)		当期減価償却額 (C)		当期減少額 (D)		期末帳簿価額 (E=A+B-C-D)		減価償却累計額 (F)		期末取得原価 (G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	うち国庫補助金等の額	
その他の固定資産（有形固定資産）															
車輦運搬費	1,267,463	1,267,463	1,643,797	1,643,797	628,530	628,530	0	0	2,282,730	2,282,730	1,584,759	1,584,759	3,867,489	3,867,489	
器具及び備品															
その他の固定資産（有形固定資産）計	1,267,463	1,267,463	1,643,797	1,643,797	628,530	628,530	0	0	2,282,730	2,282,730	1,584,759	1,584,759	3,867,489	3,867,489	
その他の固定資産（無形固定資産）															
ソフトウェア															
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の固定資産 計	1,267,463	1,267,463	1,643,797	1,643,797	628,530	628,530	0	0	2,282,730	2,282,730	1,584,759	1,584,759	3,867,489	3,867,489	
基本財産及びその他の固定資産計	1,267,463	1,267,463	1,643,797	1,643,797	628,530	628,530	0	0	2,282,730	2,282,730	1,584,759	1,584,759	3,867,489	3,867,489	
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	1,267,463	1,267,463	1,643,797	1,643,797	628,530	628,530	0	0	2,282,730	2,282,730					

(注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助金総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することに
 より、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照表上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。

2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,824,404	2,984,279		2,824,404	2,984,279	
計	2,824,404	2,984,279		2,824,404	2,984,279	

補助財源拠点区分 資金収支明細書

(自平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		草津市補助	滋賀県社協補助	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入						
	経常経費補助金収入	50,094,881	3,029,020	53,123,901	0	53,123,901	
	県社協補助金収入	0	3,029,020	3,029,020	0	3,029,020	
	県社協補助金収入	0	3,029,020	3,029,020	0	3,029,020	
	市補助金収入	50,094,881	0	50,094,881	0	50,094,881	
	市補助金収入	50,094,881	0	50,094,881	0	50,094,881	
	事業活動収入計(1)	50,094,881	3,029,020	53,123,901	0	53,123,901	
	支出						
	人件費支出	36,373,378	2,048,632	38,422,010	0	38,422,010	
	役員報酬支出	720,000	0	720,000	0	720,000	
	職員給料支出	21,646,114	2,048,632	23,694,746	0	23,694,746	
	職員賞与支出	7,739,843	0	7,739,843	0	7,739,843	
	法定福利費支出	6,267,421	0	6,267,421	0	6,267,421	
	事業費支出	2,520,944	588,836	3,109,780	0	3,109,780	
	諸謝金支出	1,252,152	350,548	1,602,700	0	1,602,700	
	消耗器具備品費支出	462,266	8,776	471,042	0	471,042	
	保険料支出	1,000	19,688	20,688	0	20,688	
	賃借料支出	139,000	0	139,000	0	139,000	
	車輦費支出	493,000	0	493,000	0	493,000	
	事業会議費支出	47,779	0	47,779	0	47,779	
	印刷製本費支出	0	154,224	154,224	0	154,224	
	通信運搬費支出	50,747	7,000	57,747	0	57,747	
	業務委託費支出	47,500	0	47,500	0	47,500	
	手数料支出	27,500	48,600	76,100	0	76,100	
	事務費支出	1,223,315	0	1,223,315	0	1,223,315	
	福利厚生費支出	259,288	0	259,288	0	259,288	
	事務消耗品費支出	51,000	0	51,000	0	51,000	
	水道光熱費支出	781,613	0	781,613	0	781,613	
	手数料支出	113,574	0	113,574	0	113,574	
	保険料支出	17,840	0	17,840	0	17,840	
	助成金支出	7,620,000	393,000	8,013,000	0	8,013,000	
	助成金支出	7,620,000	393,000	8,013,000	0	8,013,000	
	助成金支出	7,620,000	393,000	8,013,000	0	8,013,000	
	事業活動支出計(2)	47,737,637	3,030,468	50,768,105	0	50,768,105	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,357,244	△1,448	2,355,796	0	2,355,796	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	1,643,797	0	1,643,797	0	1,643,797	
	施設整備等補助金収入	1,643,797	0	1,643,797	0	1,643,797	
	施設整備等収入計(4)	1,643,797	0	1,643,797	0	1,643,797	
	支出						
備等による収支	固定資産取得支出	1,643,797	0	1,643,797	0	1,643,797	
	車輦運搬具取得支出	1,643,797	0	1,643,797	0	1,643,797	
	施設整備等支出計(5)	1,643,797	0	1,643,797	0	1,643,797	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	
	支出						
	積立資産支出	36,986	0	36,986	0	36,986	
	職員退職手当積立資産支出	36,986	0	36,986	0	36,986	
活動による収支	その他の活動による支出	2,318,810	0	2,318,810	0	2,318,810	
	退職手当積立基金預け金支出	2,318,810	0	2,318,810	0	2,318,810	
	その他の活動支出計(8)	2,355,796	0	2,355,796	0	2,355,796	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,355,796	0	△2,355,796	0	△2,355,796	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,448	△1,448	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		△1,448	1,448	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0	

補助財源拠点区分 事業活動明細書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：円)

		勘定科目	草津市補助	滋賀県社協補助	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	50,094,881	3,029,020	53,123,901	0	53,123,901	
		県社協補助金収益	0	3,029,020	3,029,020	0	3,029,020	
		市補助金収益	50,094,881	0	50,094,881	0	50,094,881	
		サービス活動収益計(1)	50,094,881	3,029,020	53,123,901	0	53,123,901	
	費用	人件費	36,533,253	2,048,632	38,581,885	0	38,581,885	
		役員報酬	720,000	0	720,000	0	720,000	
		職員給料	21,646,114	2,048,632	23,694,746	0	23,694,746	
		職員賞与	4,915,439	0	4,915,439	0	4,915,439	
		賞与引当金繰入	2,984,279	0	2,984,279	0	2,984,279	
		法定福利費	6,267,421	0	6,267,421	0	6,267,421	
		事業費	2,520,944	588,836	3,109,780	0	3,109,780	
		諸謝金	1,252,152	350,548	1,602,700	0	1,602,700	
		消耗器具備品費	462,266	8,776	471,042	0	471,042	
		保険料	1,000	19,688	20,688	0	20,688	
		賃借料	139,000	0	139,000	0	139,000	
		車輛費	493,000	0	493,000	0	493,000	
		事業会議費	47,779	0	47,779	0	47,779	
		印刷製本費	0	154,224	154,224	0	154,224	
		通信運搬費	50,747	7,000	57,747	0	57,747	
		業務委託費	47,500	0	47,500	0	47,500	
		手数料	27,500	48,600	76,100	0	76,100	
		事務費	1,223,315	0	1,223,315	0	1,223,315	
		福利厚生費	259,288	0	259,288	0	259,288	
		事務消耗品費	51,000	0	51,000	0	51,000	
水道光熱費	781,613	0	781,613	0	781,613			
手数料	113,574	0	113,574	0	113,574			
保険料	17,840	0	17,840	0	17,840			
	助成金費用	7,620,000	393,000	8,013,000	0	8,013,000		
	助成金費用	7,620,000	393,000	8,013,000	0	8,013,000		
	助成金費用	7,620,000	393,000	8,013,000	0	8,013,000		
	減価償却費	628,530	0	628,530	0	628,530		
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△628,530	0	△628,530	0	△628,530		
	サービス活動費用計(2)	47,897,512	3,030,468	50,927,980	0	50,927,980		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,197,369	△1,448	2,195,921	0	2,195,921		
	サービス活動外増減の部	収益						
			サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
		費用						
サービス活動外費用計(5)			0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,197,369	△1,448	2,195,921	0	2,195,921		

受託財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	27,576,000	26,283,172	1,292,828	
	県社協受託金収入	2,995,000	2,656,400	338,600	
	県社協受託金収入	2,995,000	2,656,400	338,600	福祉資金受託金減
	市受託金収入	24,581,000	23,626,772	954,228	
	市受託金収入	24,581,000	23,626,772	954,228	ポイント制事業実績減
	事業活動収入計(1)	27,576,000	26,283,172	1,292,828	
	支出				
	人件費支出	22,769,000	22,451,400	317,600	
	職員給料支出	17,662,034	17,662,034	0	
	職員賞与支出	1,486,000	1,486,000	0	
	派遣職員費支出	1,686,833	1,369,233	317,600	派遣職員異動なし
	法定福利費支出	1,934,133	1,934,133	0	
	事業費支出	3,236,000	2,281,952	954,048	
	諸謝金支出	15,000	15,000	0	
	消耗器具備品費支出	1,548,382	1,460,206	88,176	
	雑支出	988,000	229,200	758,800	ポイント制事業実績減
	事業会議費支出	130,000	130,000	0	
	印刷製本費支出	56,160	56,160	0	
	修繕費支出	55,240	55,240	0	
	通信運搬費支出	258,000	258,000	0	
	広報費支出	60,000	60,000	0	
	手数料支出	125,218	18,146	107,072	ポイント制事業実績減
	事務費支出	81,000	80,820	180	
	福利厚生費支出	75,000	75,000	0	
	保険料支出	6,000	5,820	180	
	助成金支出	942,000	921,000	21,000	
	助成金支出	942,000	921,000	21,000	
	助成金支出	942,000	921,000	21,000	
	事業活動支出計(2)	27,028,000	25,735,172	1,292,828	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	548,000	548,000	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	積立資産支出	8,000	8,000	0	
	職員退職手当積立資産支出	8,000	8,000	0	
	その他の活動による支出	540,000	540,000	0	
	退職手当積立基金預け金支出	540,000	540,000	0	
	その他の活動支出計(8)	548,000	548,000	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△548,000	△548,000	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

受託財源拠点区分 事業活動計算書

(自平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益 受託金収益	26,283,172	5,956,741	20,326,431
	県社協受託金収益	2,656,400	2,964,700	△308,300
	市受託金収益	23,626,772	2,992,041	20,634,731
	サービス活動収益計(1)	26,283,172	5,956,741	20,326,431
	費用 人件費	22,435,902	3,622,529	18,813,373
	職員給料	17,662,034	3,007,378	14,654,656
	職員賞与	1,486,000	0	1,486,000
	賞与引当金繰入	181,219	0	181,219
	派遣職員費	1,172,516	0	1,172,516
	法定福利費	1,934,133	615,151	1,318,982
	事業費	2,281,952	1,390,466	891,486
	諸謝金	15,000	15,000	0
	消耗器具備品費	1,460,206	681,530	778,676
	賃借料	0	67,000	△67,000
	雑費	229,200	163,800	65,400
	事業会議費	130,000	0	130,000
	印刷製本費	56,160	189,940	△133,780
	修繕費	55,240	52,520	2,720
	通信運搬費	258,000	139,702	118,298
	広報費	60,000	60,000	0
	手数料	18,146	20,974	△2,828
	事務費	80,820	37,746	43,074
	福利厚生費	75,000	37,746	37,254
	保険料	5,820	0	5,820
	助成金費用	921,000	906,000	15,000
	助成金費用	921,000	906,000	15,000
	助成金費用	921,000	906,000	15,000
	サービス活動費用計(2)	25,719,674	5,956,741	19,762,933
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	563,498	0	563,498
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		563,498	0	563,498
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用 拠点区分間繰入金費用	196,717	0	196,717
	特別費用計(9)	196,717	0	196,717
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△196,717	0	△196,717
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		366,781	0	366,781
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	366,781	0	366,781
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	退職給付引当金取崩額	0	0	0
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0
	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	8,000	0	8,000
	退職給付引当金積立額	8,000	0	8,000
	善意銀行積立金積立額	0	0	0
	財政調整基金積立金積立額	0	0	0
	災害復興基金積立金積立額	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		358,781	0	358,781

受託財源拠点区分 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	1,558,428	433,579	1,124,849
現金預金	1,377,209	433,579	943,630	事業未払金	423,161	246,487	176,674
預金	1,368,909	433,579	935,330	その他の未払金	954,048	187,092	766,956
未収金	8,300	0	8,300	賞与引当金	181,219	0	181,219
固定資産	540,000	0	540,000	負債の部合計	1,558,428	433,579	1,124,849
その他の固定資産	540,000	0	540,000	純資産の部			
退職手当積立基金預け金	540,000	0	540,000	次期繰越活動増減差額	358,781	0	358,781
				(うち当期活動増減差額)	366,781	0	366,781
				純資産の部合計	358,781	0	358,781
資産の部合計	1,917,209	433,579	1,483,630	負債及び純資産の部合計	1,917,209	433,579	1,483,630

計算書類に対する注記（受託財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式、別紙3 (Ⅹ)・(Ⅺ)）

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 草津市受託

イ 滋賀県社協受託

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金		377,936		196,717	181,219	
計		377,936		196,717	181,219	

受託財源拠点区分 資金収支明細書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		草津市受託	滋賀県社協受託	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入支出	収入						
	受託金収入	23,626,772	2,656,400	26,283,172	0	26,283,172	
	県社協受託金収入	0	2,656,400	2,656,400	0	2,656,400	
	県社協受託金収入	0	2,656,400	2,656,400	0	2,656,400	
	市受託金収入	23,626,772	0	23,626,772	0	23,626,772	
	市受託金収入	23,626,772	0	23,626,772	0	23,626,772	
	事業活動収入計(1)	23,626,772	2,656,400	26,283,172	0	26,283,172	
	支出						
	人件費支出	20,695,000	1,756,400	22,451,400	0	22,451,400	
	職員給料支出	17,662,034	0	17,662,034	0	17,662,034	
	職員賞与支出	1,486,000	0	1,486,000	0	1,486,000	
	派遣職員費支出	0	1,369,233	1,369,233	0	1,369,233	
	法定福利費支出	1,546,966	387,167	1,934,133	0	1,934,133	
	事業費支出	2,041,952	240,000	2,281,952	0	2,281,952	
	諸謝金支出	15,000	0	15,000	0	15,000	
	消耗器具備品費支出	1,282,206	178,000	1,460,206	0	1,460,206	
	雑支出	229,200	0	229,200	0	229,200	
	事業会議費支出	130,000	0	130,000	0	130,000	
	印刷製本費支出	56,160	0	56,160	0	56,160	
	修繕費支出	55,240	0	55,240	0	55,240	
	通信運搬費支出	196,000	62,000	258,000	0	258,000	
	広報費支出	60,000	0	60,000	0	60,000	
	手数料支出	18,146	0	18,146	0	18,146	
	事務費支出	80,820	0	80,820	0	80,820	
	福利厚生費支出	75,000	0	75,000	0	75,000	
	保険料支出	5,820	0	5,820	0	5,820	
	助成金支出	261,000	660,000	921,000	0	921,000	
	助成金支出	261,000	660,000	921,000	0	921,000	
	助成金支出	261,000	660,000	921,000	0	921,000	
	事業活動支出計(2)	23,078,772	2,656,400	25,735,172	0	25,735,172	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	548,000	0	548,000	0	548,000	
施設整備等による収入支出	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収入支出	収入						
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	
	支出						
	積立資産支出	8,000	0	8,000	0	8,000	
	職員退職手当積立資産支出	8,000	0	8,000	0	8,000	
	その他の活動による支出	540,000	0	540,000	0	540,000	
	退職手当積立基金預け金支出	540,000	0	540,000	0	540,000	
	その他の活動支出計(8)	548,000	0	548,000	0	548,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△548,000	0	△548,000	0	△548,000	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	0	0	0	0	0	
前期末支払資金残高(11)		0	0	0	0	0	
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0	

受託財源拠点区分 事業活動明細書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		草津市受託	滋賀県社協受託	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	受託金収益	23,626,772	2,656,400	26,283,172	0	26,283,172
		県社協受託金収益	0	2,656,400	2,656,400	0	2,656,400
		市受託金収益	23,626,772	0	23,626,772	0	23,626,772
		サービス活動収益計(1)	23,626,772	2,656,400	26,283,172	0	26,283,172
	費用	人件費	20,695,000	1,740,902	22,435,902	0	22,435,902
		職員給料	17,662,034	0	17,662,034	0	17,662,034
		職員賞与	1,486,000	0	1,486,000	0	1,486,000
		賞与引当金繰入	0	181,219	181,219	0	181,219
		派遣職員費	0	1,172,516	1,172,516	0	1,172,516
		法定福利費	1,546,966	387,167	1,934,133	0	1,934,133
		事業費	2,041,952	240,000	2,281,952	0	2,281,952
		諸謝金	15,000	0	15,000	0	15,000
		消耗器具備品費	1,282,206	178,000	1,460,206	0	1,460,206
		雑費	229,200	0	229,200	0	229,200
		事業会議費	130,000	0	130,000	0	130,000
		印刷製本費	56,160	0	56,160	0	56,160
		修繕費	55,240	0	55,240	0	55,240
		通信運搬費	196,000	62,000	258,000	0	258,000
		広報費	60,000	0	60,000	0	60,000
		手数料	18,146	0	18,146	0	18,146
		事務費	80,820	0	80,820	0	80,820
		福利厚生費	75,000	0	75,000	0	75,000
		保険料	5,820	0	5,820	0	5,820
		助成金費用	261,000	660,000	921,000	0	921,000
		助成金費用	261,000	660,000	921,000	0	921,000
		助成金費用	261,000	660,000	921,000	0	921,000
		サービス活動費用計(2)	23,078,772	2,640,902	25,719,674	0	25,719,674
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	548,000	15,498	563,498	0	563,498
サービス活動外増減の部	収益						
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0
	費用						
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)		548,000	15,498	563,498	0	563,498	

基金財源拠点区分 資金収支計算書

(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	800,000	831,452	△31,452	
	寄附金収入	250,000	161,174	88,826	寄附10件
	経常経費寄附金収入	550,000	670,278	△120,278	寄附15件
	貸付事業収入	2,511,000	2,295,000	216,000	
	償還金収入	2,511,000	2,295,000	216,000	
	生活つなぎ資金償還金収入	2,511,000	2,295,000	216,000	償還77件
	事業収入	222,000	208,200	13,800	
	参加費収入	222,000	163,200	58,800	
	その他の事業収入	0	45,000	△45,000	徴収不能者償還2件
	受取利息配当金収入	1,154,000	1,236,783	△82,783	
	流動資産評価益等による資金増加額	0	4,610,505	△4,610,505	
	有価証券売却益	0	4,610,505	△4,610,505	公債売却益
	事業活動収入計(1)	4,687,000	9,181,940	△4,494,940	
	支出				
	事業費支出	1,959,000	948,476	1,010,524	
	諸謝金支出	185,000	100,000	85,000	
	消耗器具備品費支出	533,000	141,397	391,603	経費削減
	保険料支出	8,964	6,024	2,940	
	賃借料支出	289,000	169,432	119,568	受託事業で支出
	事業会議費支出	259,000	185,818	73,182	
	印刷製本費支出	268,000	198,828	69,172	県ふれあい基金で支出
	修繕費支出	13,000	0	13,000	県ふれあい基金で支出
	通信運搬費支出	215,036	146,977	68,059	
	広報費支出	188,000	0	188,000	ボランティアリスト業者委託無
	貸付事業支出	2,616,000	1,970,000	646,000	
	貸付金支出	2,616,000	1,970,000	646,000	貸付36件
施設整備等による収支	助成金支出	2,070,000	1,883,900	186,100	
	助成金支出	2,070,000	1,883,900	186,100	
	助成金支出	2,070,000	1,883,900	186,100	指定寄附なし他
	流動資産評価損等による資金減少額	287,000	287,000	0	
	徴収不能額	287,000	287,000	0	当年度8件
	事業活動支出計(2)	6,932,000	5,089,376	1,842,624	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,245,000	4,092,564	△6,337,564	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	1,254,000	91,174	1,162,826	
	財政調整積立資産積立支出	1,104,000	0	1,104,000	
	災害復興基金積立資産積立支出	150,000	91,174	58,826	
	その他の活動支出計(8)	1,254,000	91,174	1,162,826	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,254,000	△91,174	△1,162,826	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,499,000	4,001,390	△7,500,390	
前期末支払資金残高(12)		3,499,000	3,498,904	96	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	7,500,294	△7,500,294	

基金財源拠点区分 事業活動計算書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	寄付金収益	831,452	889,467	△58,015
	寄付金収益	161,174	160,000	1,174
	経常経費寄付金収益	670,278	729,467	△59,189
	事業収益	208,200	216,800	△8,600
	参加費収益	163,200	196,800	△33,600
	その他の事業収益	45,000	20,000	25,000
	サービス活動収益計 (1)	1,039,652	1,106,267	△66,615
	費用			
	事業費	948,476	1,402,529	△454,053
	諸謝金	100,000	115,000	△15,000
	消耗器具備品費	141,397	267,110	△125,713
	保険料	6,024	6,609	△585
	賃借料	169,432	288,540	△119,108
	事業会議費	185,818	248,613	△62,795
サービス活動増減の部	印刷製本費	198,828	133,920	64,908
	通信運搬費	146,977	160,757	△13,780
	広報費	0	181,440	△181,440
	手数料	0	540	△540
	助成金費用	1,883,900	1,516,400	367,500
	助成金費用	1,883,900	1,516,400	367,500
	助成金費用	1,883,900	1,516,400	367,500
	徴収不能額	287,000	184,000	103,000
	サービス活動費用計 (2)	3,119,376	3,102,929	16,447
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	△2,079,724	△1,996,662	△83,062
	収益			
	受取利息配当金収益	1,236,783	967,312	269,471
	有価証券売却益	4,610,505	8,574,605	△3,964,100
	サービス活動外収益計 (4)	5,847,288	9,541,917	△3,694,629
	費用			
	サービス活動外費用計 (5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	5,847,288	9,541,917	△3,694,629
	経常増減差額 (7)=(3)+(6)	3,767,564	7,545,255	△3,777,691
特別増減の部	収益			
	特別収益計 (8)	0	0	0
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	0	999,000	△999,000
	特別費用計 (9)	0	999,000	△999,000
繰越活動増減差額の部	特別増減差額 (10)=(8)-(9)	0	△999,000	999,000
	当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)	3,767,564	6,546,255	△2,778,691
	前期繰越活動増減差額 (12)	5,035,904	5,828,649	△792,745
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)	8,803,468	12,374,904	△3,571,436
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	基金取崩額 (15)	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (16)	0	0	0
	退職給付引当金取崩額	0	0	0
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0
	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額 (17)	91,174	7,339,000	△7,247,826
	退職給付引当金積立額	0	0	0
	善意銀行積立金積立額	0	0	0
	財政調整基金積立金積立額	0	7,209,000	△7,209,000
	災害復興基金積立金積立額	91,174	130,000	△38,826
	その他の積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額 (18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	8,712,294	5,035,904	3,676,390

基金財源拠点区分 貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位:円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	566,371	602,631	△36,260
現金預金	8,066,665	4,101,535	3,965,130	事業未払金	14,461	51,751	△37,290
預金	8,066,665	3,102,535	4,964,130	預り金	551,910	550,880	1,030
拠点区分間貸付金	0	999,000	△999,000				
固定資産	167,431,775	167,665,601	△233,826	負債の部合計	566,371	602,631	△36,260
その他の固定資産	167,431,775	167,665,601	△233,826	純資産の部			
生活つなぎ資金貸付金	1,212,000	1,537,000	△325,000	財政調整基金積立金	11,404,000	11,404,000	0
ボランティア基金積立資産	142,300,000	142,300,000	0	ボランティア基金積立金	142,300,000	142,300,000	0
善意銀行積立資産	8,515,775	8,515,775	0	善意銀行積立金	8,515,775	8,515,775	0
災害復興資金積立資産	4,000,000	3,908,826	91,174	災害復興資金積立金	4,000,000	3,908,826	91,174
財政調整積立資産	11,404,000	11,404,000	0	次期繰越活動増減差額	8,712,294	5,035,904	3,676,390
				(うち当期活動増減差額)	3,767,564	6,546,255	△2,778,691
				純資産の部合計	174,932,069	171,164,505	3,767,564
資産の部合計	175,498,440	171,767,136	3,731,304	負債及び純資産の部合計	175,498,440	171,767,136	3,731,304

計算書類に対する注記（基金財源）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式、別紙3 (⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア ボランティア基金

イ 善意銀行

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

債 券 内 訳	帳簿価格	評価額	評価損益
利付国債第10回	137,200,210 円	141,008,000 円	3,807,790 円
合計	137,200,210 円	141,008,000 円	3,807,790 円

※社会福祉法人草津市社会福祉協議会経理規程第43条4項に基づき行っている。

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

基金財源拠点区分 資金収支明細書

(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		ボランティア基金	善意銀行	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収支	収入						
	寄附金収入	323,662	507,790	831,452	0	831,452	
	寄附金収入	70,000	91,174	161,174	0	161,174	
	経常経費寄附金収入	253,662	416,616	670,278	0	670,278	
	貸付事業収入	0	2,295,000	2,295,000	0	2,295,000	
	償還金収入	0	2,295,000	2,295,000	0	2,295,000	
	生活つなぎ資金償還金収入	0	2,295,000	2,295,000	0	2,295,000	
	事業収入	163,200	45,000	208,200	0	208,200	
	参加費収入	163,200	0	163,200	0	163,200	
	その他の事業収入	0	45,000	45,000	0	45,000	
	受取利息配当金収入	1,235,462	1,321	1,236,783	0	1,236,783	
	流動資産評価益等による資金増加額	4,610,505	0	4,610,505	0	4,610,505	
	有価証券売却益	4,610,505	0	4,610,505	0	4,610,505	
	事業活動収入計(1)	6,332,829	2,849,111	9,181,940	0	9,181,940	
	支出						
	事業費支出	857,974	90,502	948,476	0	948,476	
	諸謝金支出	40,000	60,000	100,000	0	100,000	
	消耗器具備品費支出	141,397	0	141,397	0	141,397	
	保険料支出	2,964	3,060	6,024	0	6,024	
	賃借料支出	169,432	0	169,432	0	169,432	
	事業会議費支出	168,818	17,000	185,818	0	185,818	
	印刷製本費支出	198,828	0	198,828	0	198,828	
	通信運搬費支出	136,535	10,442	146,977	0	146,977	
	貸付事業支出	0	1,970,000	1,970,000	0	1,970,000	
	貸付金支出	0	1,970,000	1,970,000	0	1,970,000	
	助成金支出	1,883,900	0	1,883,900	0	1,883,900	
	助成金支出	1,883,900	0	1,883,900	0	1,883,900	
	助成金支出	1,883,900	0	1,883,900	0	1,883,900	
	流動資産評価損等による資金減少額	0	287,000	287,000	0	287,000	
	徴収不能額	0	287,000	287,000	0	287,000	
	事業活動支出計(2)	2,741,874	2,347,502	5,089,376	0	5,089,376	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,590,955	501,609	4,092,564	0	4,092,564	
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	
	支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	
その他の活動による収支	収入						
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	
	支出						
	積立資産支出	0	91,174	91,174	0	91,174	
	災害復興基金積立資産積立支出	0	91,174	91,174	0	91,174	
	その他の活動支出計(8)	0	91,174	91,174	0	91,174	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	△91,174	△91,174	0	△91,174	
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	3,590,955	410,435	4,001,390	0	4,001,390	
前期末支払資金残高(11)		3,215,402	283,502	3,498,904	0	3,498,904	
当期末支払資金残高(10)+(11)		6,806,357	693,937	7,500,294	0	7,500,294	

基金財源拠点区分 事業活動明細書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		ボランティア基金	善意銀行	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益						
	寄付金収益	323,662	507,790	831,452	0	831,452	
	寄付金収益	70,000	91,174	161,174	0	161,174	
	経常経費寄付金収益	253,662	416,616	670,278	0	670,278	
	事業収益	163,200	45,000	208,200	0	208,200	
	参加費収益	163,200	0	163,200	0	163,200	
	その他の事業収益	0	45,000	45,000	0	45,000	
	サービス活動収益計(1)	486,862	552,790	1,039,652	0	1,039,652	
	費用						
	事業費	857,974	90,502	948,476	0	948,476	
	諸謝金	40,000	60,000	100,000	0	100,000	
	消耗器具備品費	141,397	0	141,397	0	141,397	
	保険料	2,964	3,060	6,024	0	6,024	
	賃借料	169,432	0	169,432	0	169,432	
	事業会議費	168,818	17,000	185,818	0	185,818	
	印刷製本費	198,828	0	198,828	0	198,828	
	通信運搬費	136,535	10,442	146,977	0	146,977	
	助成金費用	1,883,900	0	1,883,900	0	1,883,900	
	助成金費用	1,883,900	0	1,883,900	0	1,883,900	
	助成金費用	1,883,900	0	1,883,900	0	1,883,900	
	徴収不能額	0	287,000	287,000	0	287,000	
	サービス活動費用計(2)	2,741,874	377,502	3,119,376	0	3,119,376	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△2,255,012	175,288	△2,079,724	0	△2,079,724	
サービス活動外増減の部	収益						
	受取利息配当金収益	1,235,462	1,321	1,236,783	0	1,236,783	
	有価証券売却益	4,610,505	0	4,610,505	0	4,610,505	
	サービス活動外収益計(4)	5,845,967	1,321	5,847,288	0	5,847,288	
	費用						
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,845,967	1,321	5,847,288	0	5,847,288	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,590,955	176,609	3,767,564	0	3,767,564	

積立金・積立資産明細書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
財政調整基金積立金	11,404,000			11,404,000	
ボランティア基金積立金	142,300,000			142,300,000	
善意銀行積立金	8,515,775			8,515,775	
災害復興資金積立金	3,908,826	91,174		4,000,000	
計	166,128,601	91,174		166,219,775	

(単位：円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ボランティア基金積立資産	142,300,000			142,300,000	
善意銀行積立資産	8,515,775			8,515,775	
災害復興資金積立資産	3,908,826	91,174		4,000,000	
財政調整積立資産	11,404,000			11,404,000	
計	166,128,601	91,174		166,219,775	

共同募金拠点区分資金収支計算書

(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	11,343,000	9,539,294	1,803,706	
	共同募金配分金収入	11,343,000	9,539,294	1,803,706	
	一般募金配分金収入	4,842,000	4,842,163	△163	
	歳末たすけあい配分金収入	6,500,000	4,697,000	1,803,000	共募委員会助成金減
	未返還金戻入	1,000	131	869	
	事業活動収入計(1)	11,343,000	9,539,294	1,803,706	
	支出				
	事業費支出	7,155,000	5,351,294	1,803,706	
	消耗器具備品費支出	5,000	4,920	80	
	広報費支出	557,000	556,874	126	
	給付金支出	6,500,000	4,697,000	1,803,000	共募委員会助成金減
	返還金支出	93,000	92,500	500	
施設整備等による収支	助成金支出	4,188,000	4,188,000	0	
	助成金支出	4,188,000	4,188,000	0	
	助成金支出	4,188,000	4,188,000	0	
	事業活動支出計(2)	11,343,000	9,539,294	1,803,706	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0	
	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
	予備費支出(10)	0	0	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

共同募金拠点区分事業活動計算書

(自平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	経常経費補助金収益	9,539,294	9,596,048	△56,754
	共同募金配分金収益	9,539,294	9,596,048	△56,754
	一般募金配分金収益	4,842,163	4,762,048	80,115
	歳末たすけあい配分金収益	4,697,000	4,712,000	△15,000
	未返還金戻入収益	131	122,000	△121,869
	サービス活動収益計(1)	9,539,294	9,596,048	△56,754
	費用			
	事業費	5,351,294	5,161,048	190,246
	消耗器具備品費	4,920	4,920	0
サービス活動外増減の部	広報費	556,874	444,000	112,874
	給付金	4,697,000	4,711,997	△14,997
	返還金	92,500	131	92,369
	助成金費用	4,188,000	4,435,000	△247,000
	助成金費用	4,188,000	4,435,000	△247,000
	助成金費用	4,188,000	4,435,000	△247,000
	サービス活動費用計(2)	9,539,294	9,596,048	△56,754
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
	収益			
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
特別増減の部	費用			
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	特別費用計(9)	0	0	0
繰越活動増減差額の部	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0
	前期繰越活動増減差額(12)	0	0	0
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	0	0	0
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基金取崩額(15)	0	0	0
	ボランティア基金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	退職給付引当金取崩額	0	0	0
	善意銀行積立金取崩額	0	0	0
繰越活動増減差額の部	財政調整基金積立金取崩額	0	0	0
	災害復興基金積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金取崩額	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	退職給付引当金積立額	0	0	0
	善意銀行積立金積立額	0	0	0
	財政調整基金積立金積立額	0	0	0
	災害復興基金積立金積立額	0	0	0
	その他の積立金積立額	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	0	0	0

共同募金拠点区分貸借対照表

(平成30年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部				負債の部			
科目	当年度末	前年度末	増減	科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	180,469	131	180,338	流動負債	180,469	131	180,338
現金預金	180,469	131	180,338	事業未払金	87,969	0	87,969
預金	180,469	131	180,338	未返還金	92,500	131	92,369
				負債の部合計	180,469	131	180,338
				純資産の部			
				純資産の部合計	0	0	0
資産の部合計	180,469	131	180,338	負債及び純資産の部合計	180,469	131	180,338

計算書類に対する注記（共同募金）

社会福祉法人 草津市社会福祉協議会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(2) 引当金の計上基準

該当なし

(3) 消費税等の会計処理

税込方式を採用している。

(4) リース取引の会計処理

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

拠点が作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 拠点区分における計算書類等（第一号四様式、第二号四様式、第三号四様式、

別紙3 (⑩)・(⑪))

(2) 当拠点におけるサービス区分の内容

ア 歳末たすけあい

イ 活動助成

ウ 広報啓発

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金拠点区分資金収支明細書

(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位: 円)

勘定科目		歳末たすけあい	活動助成	広報啓発	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入支出	収入						
	経常経費補助金収入	4,697,148	3,938,190	903,956	9,539,294	0	9,539,294
	共同募金配分金収入	4,697,148	3,938,190	903,956	9,539,294	0	9,539,294
	一般募金配分金収入	17	3,938,190	903,956	4,842,163	0	4,842,163
	歳末たすけあい配分金収入	4,697,000	0	0	4,697,000	0	4,697,000
	未返還金戻入	131	0	0	131	0	131
	事業活動収入計(1)	4,697,148	3,938,190	903,956	9,539,294	0	9,539,294
	支出						
	事業費支出	4,697,000	97,420	556,874	5,351,294	0	5,351,294
	消耗器具備品費支出	0	4,920	0	4,920	0	4,920
	広報費支出	0	0	556,874	556,874	0	556,874
	給付金支出	4,697,000	0	0	4,697,000	0	4,697,000
	返還金支出	0	92,500	0	92,500	0	92,500
施設整備等による収入支出	助成金支出	0	4,188,000	0	4,188,000	0	4,188,000
	助成金支出	0	4,188,000	0	4,188,000	0	4,188,000
	助成金支出	0	4,188,000	0	4,188,000	0	4,188,000
	事業活動支出計(2)	4,697,000	4,285,420	556,874	9,539,294	0	9,539,294
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	148	△347,230	347,082	0	0	0
	収入						
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収入支出	収入						
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0
	支出						
	その他の活動支出計(8)	0	0	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	0	0	0
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	148	△347,230	347,082	0	0	0
前期末支払資金残高(11)		△148	347,230	△347,082	0	0	0
当期末支払資金残高(10)+(11)		0	0	0	0	0	0

共同募金拠点区分事業活動明細書

(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		歳末たすけあい	活動助成	広報啓発	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
サービス活動増減の部	収益	経常経費補助金収益	4,697,148	3,938,190	903,956	9,539,294	0	9,539,294
		共同募金配分金収益	4,697,148	3,938,190	903,956	9,539,294	0	9,539,294
		一般募金配分金収益	17	3,938,190	903,956	4,842,163	0	4,842,163
		歳末たすけあい配分金収益	4,697,000	0	0	4,697,000	0	4,697,000
		未返還金戻入収益	131	0	0	131	0	131
		サービス活動収益計(1)	4,697,148	3,938,190	903,956	9,539,294	0	9,539,294
	費用	事業費	4,697,000	97,420	556,874	5,351,294	0	5,351,294
		消耗器具備品費	0	4,920	0	4,920	0	4,920
		広報費	0	0	556,874	556,874	0	556,874
		給付金	4,697,000	0	0	4,697,000	0	4,697,000
		返還金	0	92,500	0	92,500	0	92,500
		助成金費用	0	4,188,000	0	4,188,000	0	4,188,000
		助成金費用	0	4,188,000	0	4,188,000	0	4,188,000
		助成金費用	0	4,188,000	0	4,188,000	0	4,188,000
	サービス活動費用計(2)	4,697,000	4,285,420	556,874	9,539,294	0	9,539,294	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	148	△347,230	347,082	0	0	0	
サービス活動外増減の部	収益							
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0
	費用							
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	148	△347,230	347,082	0	0	0

財 産 目 録

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照評価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						24,263,619
現金						100,000
預金						24,163,619
	滋賀銀行 草津市役所出張所		運転資金に使用			22,573,651
	草津市農業協同組合 草津支店		"			1,356,676
	関西アーバン銀行 草津支店		"			30,277
	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			43,657
	京都中央信用金庫 草津支店		"			5,603
	ゆうちょ銀行		"			153,755
小計(現金預金)						24,263,619
未収金						8,300
事業未収金			第2種社会福祉事業 における地域福祉事 業等に使用する			1,000
立替金						5,460
流動資産合計						24,278,379
2 固定資産						
(1)基本財産						
定期預金			第2種社会福祉事業 における地域福祉事 業等に使用する			
	滋賀中央信用金庫 草津支店					1,500,000
基本財産合計						1,500,000
(2)その他の固定資産						
車輛運搬具	軽自動車他6台		第2種社会福祉 事業における地 域福祉事業等に 使用する	10,712,381	7,604,149	3,108,232
器具及び備品	金庫他19個			6,794,113	4,670,553	2,123,560
生活つなぎ資金貸付金	貸付者36人					1,212,000
退職手当積立基金預け金	職員8人分					18,322,240
ボランティア基金積立資産						142,300,000
定期預金						5,099,790
	草津市農業協同組合 草津支店		"			780,000
	関西アーバン銀行 草津支店		"			4,319,790
有価証券						137,200,210
	利付国債第10回		"			137,200,210
善意銀行積立資産						8,515,775
定期預金						
	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			300,000
	京都中央信用金庫 草津支店		"			7,335,000
	滋賀銀行 草津市役所出張所		"			404,000
	草津市農業協同組合 草津支店		"			476,775
災害復興資金積立資産						4,000,000
定期預金						
	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			3,400,000
	京都中央信用金庫 草津支店		"			600,000
職員退職手当積立資産						4,933,999
定期預金						
	滋賀銀行 草津市役所出張所		"			120,181
	草津市農業協同組合 草津支店		"			2,327,481
	滋賀中央信用金庫 草津支店		"			1,064,161
	京都中央信用金庫 草津支店		"			1,120,672
	近畿労働金庫 草津支店		"			301,504
財政調整基金積立資産						13,144,371
定期預金						
	草津市農業協同組合 草津支店		"			5,277,371
	関西アーバン銀行 草津支店		"			658,000
	滋賀銀行 草津市役所出張所		"			7,209,000
小計(その他の積立資産)						172,894,145
その他の固定資産計						197,660,177
固定資産合計						199,160,177
資産合計						223,438,556

財 産 目 録

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得 年度	使用目的等	取得価額	減価償却 累計額	貸借対照評価額
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	2～3月分社会保険料他					3,020,892
その他の未払金	役職員給与等補助金返還金他					3,666,411
未返還金	共同募金 次年度繰越金					92,500
預り金	ボランティア活動保険料他					1,487,183
職員預り金	1～3月分職員給与源泉所得税他					1,218,048
賞与引当金	12～3月分職員賞与相当額					3,165,498
流動負債合計						12,650,532
2 固定負債						
退職給付引当金	全社協職員退職手当					23,315,339
固定負債合計						23,315,339
負債合計						35,965,871
差引純資産						187,472,685

未 収 金 明 細 表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

相 手 方	内 訳	金 額
職員	手当過払い分	8,300
合	計	8,300

事 業 未 収 金 明 細 表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

相 手 方	内 訳	金 額
地権利用者	下半期貸金庫利用料	1,000
合	計	1,000

立 替 金 明 細 表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

相 手 方	内 訳	金 額
全国社会福祉協議会	社協の保険掛金	5,460
合	計	5,460

事 業 未 払 金 明 細 表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

相 手 方	内 訳	金 額
草津年金事務所	2・3月分社会保険料	956,138
全国社会福祉協議会	1～3月分退職手当積立金	678,210
草津市	10～3月水道光熱費	423,667
職員	1～3月分時間外手当	215,078
(株)ビンテージ	3月分職員派遣費	137,052
心配ごと相談員	3月分心配ごと相談員報酬	102,500
生活支援員	3月分生活支援員報酬、交通費	102,000
テイク・プロジェクト	ふくちゃんファイル代	92,000
滋賀県共済協同組合	車両任意保険料	72,140
草津市	10～3月廃棄物処理料	56,787
草津郵便局	3月分郵送代	42,762
滋賀労働局	労働保険料平成29年度不足額	34,968
滋賀銀行	3月分振込手数料	24,894
NTT西日本	3月分電話料金	24,470
日立キャピタル(株)	3月分財務会計ソフトリース料	11,130
トヨタファイナンス(株)	3月分ガソリン代	10,044
呉服・用品おくむら	防寒コート代	9,400
(株)マーク	車両マグネット代	7,911
草津市職員互助会	事業主負担金	6,000
リコーリース(株)	3月分セキュリティパックリース料	4,212
アサヒ新聞サービスアンカーASA草津	3月分新聞代	3,500
京都新聞草津販売所	3月分新聞代	3,333
ヤマト運輸(株)	3月分郵送代	2,542
職員	社会保険料	154
合	計	3,020,892

そ の 他 の 未 払 金 明 細 表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

相 手 方	内 訳	金 額
草津市	役職員給与等補助金	1,704,739
草津市	介護予防サポーターポイント制度事業受託金返還金	954,048
草津市	地域福祉権利擁護事業補助金返還金	282,900
草津市	総合相談事業補助金返還金	250,000
草津市	事務局経常経費補助金返還金	207,813
草津市	地域福祉活動推進実践事業補助金返還金	175,000
草津市	地域支え合い運送支援事業補助金返還金	37,203
草津市	男性の活躍の場づくり事業補助金返還金	4,708
滋賀県社会福祉協議会	ふれあい基金助成金返還金	50,000
合 計		3,666,411

未 返 還 金 明 細 表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

相 手 方	内 訳	金 額
滋賀県共同募金会	次年度繰越金	92,500
合 計		92,500

預 り 金 明 細 表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

相 手 方	内 訳	金 額
ボランティアセンター登録ボランティア	ボランティア活動保険料	551,910
地域福祉権利擁護事業死亡者利用者	預かり金(10年保存)	903,458
草津税務署	生活支援員・相談員・理事・評議員報酬源泉所得税	31,815
合 計		1,487,183

職 員 預 り 金 明 細 表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

相 手 方	内 訳	金 額
草津年金事務所	社会保険料	996,277
草津税務署	1～3月分職員給与源泉所得税	221,771
合 計		1,218,048

監 査 報 告 書

平成30年(2018年)5月25日

社会福祉法人草津市社会福祉協議会

会長 清水 和廣 様

監 事 中島直樹 

監 事 川那部光子 

私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの平成29年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法および結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法およびその内容

- (1) 実施日時：平成30年5月25日 9時25分～12時25分
- (2) 実施場所：草津市社会福祉協議会小会議室
- (3) 立会人等：事務局長 奥村嘉英、課長 秋吉一樹、主査 村山 智、
主事 吉川翼、主事 高津佐知子

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務および財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告等（事業報告およびその附属明細書）について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類およびその附属明細書）および財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ア 事業報告等は、法令および定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

- 計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。